新潟県

にいがた県議会だより

第67号

発　行／新潟県議会　　編　集／新潟県議会広報委員会　　〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1　TEL 025-280-5527　（年4回発行）

平成30年9月定例会

9/25～10/12

○防災、福祉・医療、交通政策などに幅広い議論を展開

○平成30年度一般会計補正予算を可決

正副議長と大学生との意見交換会の開催

県議会では、将来を担う若い世代のみなさんに、県議会への理解と関心を深め、より身近に感じてもらうための新たな取組として、正副議長と学生との意見交換会を9月26日に開催しました。

新潟大学の集中講義「新潟産業フィールドワーク」講座を受講する学生のみなさん12名が参加し、県の課題や議員の仕事等についての質問や意見が交わされました。

意見交換の様子（9月26日）

県議会代表団の訪中

（詳細は4面に掲載しています）

終了後、学生からは、「今までより県議会を身近に感じられた」「正副議長の生の話を聞くことができ、とても興味深かった」との声が寄せられました。

中国広東省人民代表大会常務委員会表敬（8月30日）

9月定例会の概要

可決した主な議案

○一般会計補正予算

地域の渇水対策に要した経費のほか、西日本豪雨等を踏まえた県民の安全・安心の確保に必要な経費などについて計上。

（主な事業および内容）

●かん水用機械等整備対策事業

増養殖施設復旧対策事業

梅雨明け後の高温・少雨による農作物等の干ばつ被害を軽減するため、市町村が行う渇水対策及び干ばつ被害を受けた錦鯉野池の復旧を支援します。

●県単農業・農村整備事業補助金（干ばつ応急対策及び干ばつ災害復旧）

梅雨明け後の高温・少雨による農作物の干ばつ被害を軽減するため、土地改良区等が行う渇水対策を支援するとともに、市町村等が行う干ばつ被害を受けた農地の復旧を支援します。

●ため池緊急点検

西日本で発生した豪雨災害を受け、ため池の緊急点検を行うとともに、市町村に対し、ハザードマップ作成経費を補助します。

●港湾整備費・港湾調査費

港湾利用者の安全確保を図るため、新潟港（東港区）臨港道路の空洞箇所等に係る復旧工事及び県内各港における係留施設等の空洞調査を行います。

●移動交番車整備費

子どもの通学路等における安全確保を図るため、移動交番車を増強配置します。

●介護ロボット導入支援補助金

介護職員の負担軽減による労務環境の改善を促進するため、介護サービス事業者への介護ロボット導入を支援します。

●G20新潟農業大臣会合警備費

2019年5月に開催されるG20新潟農業大臣会合における警備に必要な設備・資機材の整備を行います。

採択した請願・陳情

提出された次の請願が採択されました。

○私学助成についての意見書提出に関する請願

可決した発議案

議員が提出した次の条例及び意見書を可決しました。

○新潟県特定野生鳥獣の管理及び有効活用の推進に関する条例の一部を改正する条例

野生鳥獣による農作物などへの被害が深刻化していることから、ハシボソガラス、ハシブトガラス及びムクドリを特定野生鳥獣に追加し、管理及び有効活用の一層の推進を図ることとしました。

○拉致事件の早期完全解決を求める意見書

○私学助成の充実を求める意見書

○水道民営化を推し進める水道法改正案に反対する意見書

○主要農作物種子法の復活を求める意見書

○防災・減災対策の充実・強化を求める意見書

○燃油高騰に係る対策を強く求める意見書

主な議会日程

■9月25日

本会議　開会後、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。
その後、審査のため、各常任委員会に付託されました。

連合委員会　部局長から議案についての詳細な説明が行われました。

■9月26日

本会議　各党会派の代表2名が、県政の諸課題について質問を行いました。

■9月27日

本会議　議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。

■9月28日

本会議　企業会計決算関係議案の審査のため、企業会計決算審査特別委員会が設置され、議案が付託されました。
また、受理した請願が上程され、審査のため、各常任委員会に付託されました。
その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。

■10月1日、2日、3日

常任委員会　付託された議案の審査などを行いました。

■10月5日

連合委員会　4つの常任委員会が一堂に会し、各委員会での質疑を踏まえ、知事に対する質疑を行いました。

連合委員会（厚生環境・産業経済）　議員が発議した「新潟県特定野生鳥獣の管理及び有効活用の推進に関する条例の一部を改正する条例」について審査を行いました。

■10月11日

本会議　普通会計決算議案が上程され、知事からの提案理由の説明の後、審査のため、普通会計決算審査特別委員会が設置され、議案が付託されました。

常任委員会　付託された議案などの採決を行いました。

■10月12日

本会議　議案等の採決などを行い、閉会しました。

インターネットで12月定例会の審議状況を生中継します

詳しくは、県議会のホームページでご覧ください。http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

本会議質問

本会議において、議員から約350件の質問が行われました。ここでは、その主な質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

知事の政治姿勢

にいがた未来創造プランの見直しに盛り込みたい政策は

問 知事は先の定例会で「にいがた未来創造プラン」の個別の政策展開・取組は基本的には尊重するが、公約に掲げた各分野の政策の追加・修正を検討したいと答弁した。現段階でどのような政策を特に盛り込みたいと考えているのか伺う。

答 にいがた未来創造プランの見直しに当たり、「住んでよし、訪れてよしの新潟県を目指す」との基本的な考えの下、追加・修正する具体的な政策について、今後、新年度予算編成と一体で議論を行う中で、検討を進めたいと考えているが、現時点で見直しの例を挙げるならば、

・これまでよりも一段加速した防災・減災対策の推進

・健康寿命が全国トップクラスの「健康立県」の実現に向けた取組の推進

・インバウンドの拡大や県産品の販路拡大はもちろん、広く本県を対外的にアピールしていくための新潟ブランドの構築

・起業・創業をはじめ新潟で挑戦しようとする人が多く集まる環境づくりの推進

などの政策を盛り込んでいきたいと考えている。

防災

今年発生した一連の災害について

問 今年は日本海側における大雪に始まり、大阪府北部地震、西日本豪雨災害、各地で観測史上最高気温を記録する酷暑、台風21号による大阪湾沿岸各地での高潮、北海道胆振東部地震が立て続いた。この度の一連の災害に対する所感を伺う。

答 今年発生した多くの災害で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、避難生活を余儀なくされている多くの方々に対しお見舞いを申し上げる。

今年は、全国各地で自然災害が激甚化・頻発化しており、今まさに危機感をもって、防災・減災対策に取り組むことが必要と考えている。

防災・減災への予算対応は

問 この度の補正予算案には、防災・減災の観点から県単事業費が計上され、特に西日本豪雨災害に鑑み、河川関係予算が大きくなっている。この度の補正予算に込めた思いと、特に投資的経費についての考えを伺う。併せて、来年度予算編成に向け、防災・減災への対応をどのように考えているか伺う。

答 9月補正予算案は、西日本豪雨等を踏まえた県民の安全・安心に必要な経費を計上し、特に県単公共事業では、早期に対応が必要な治水対策など、緊急に必要な予算の増額補正をするものである。

また、来年度予算編成では、県民の安全・安心の確保の観点から、これまで国等に要望してきた「事前対応型の新たな治水事業」を始め、被害を未然に防ぐ対策や、公共施設の「老朽化対策」強化のほか、ソフト面では、災害時の情報伝達や住民避難等に関する対策を住民目線で見直すなど、国の補助制度等も最大限活用しながら、ハード・ソフト両面から更に対策を加速させるべく議論を深めていきたいと考えている。

県が統一した防災アプリを作成すべきでは

問 スマートフォンを含む携帯電話への災害・避難情報発信は有効だが、発信方法はメールやアプリなど自治体により異なる。現在地の災害の状況や避難情報、避難経路、避難場所、安否確認などの情報提供について、新潟市の防災アプリなどを参考に、県が統一した防災アプリを作成すべきと考えるが、所見を伺う。

答 現在、防災情報に関するアプリは、新潟市や様々な団体などから提供されている。

これら様々な情報提供手段も確認し、災害・避難情報を確実にお届けするために、真に有効な方法を、住民目線に立って検討していきたいと考えている。

原発

柏崎刈羽原発視察と、再稼働問題について

問 初めて柏崎刈羽原子力発電所を視察された所感と、再稼働問題についての所見を伺う。

答 原子力発電所の設備や実際の訓練をこの目で見ることで、認識を深めることができた。

東京電力から説明があった、福島第一原発事故の教訓を踏まえて講じた様々な安全対策については、県の技術委員会で評価していただきたいと考えている。

また、再稼働問題については、原発事故に関する3つの検証の結果が示されない限り、議論を始めることはできないという考えに変わりはない。

原発再稼働に関する県民の意思の確認手法は

問 知事は原発の再稼働に対し、「職を賭して」県民の意思を確認すると発言した。本来、知事は任期いっぱい県政に邁進し、その間に原発の検証、人口減対策等の様々な重要課題解決に向けた政策を進め、選挙で総合的に県政の信を問うことが大事である。原発の再稼働に関し、県民の意思確認の手法として、選挙は適当ではないと考えるが、見解を伺う。

答 原発再稼働に関する民意の確認方法には、議会での議論や住民の直接投票等、様々な手法が考えられる。

その手法を、再稼働に関する議論も始まらない現段階で決めているわけではないが、信を問う方法が責任の取り方として最も明確であり、重い方法であると考えている。

尾瀬ビジョンに対する所見は

問 尾瀬サミットで、12年ぶりに尾瀬の目指す姿と方向性を示す「尾瀬ビジョン」が改定された。

尾瀬の豊かな自然を後世に残していく必要があると考えるが、新・尾瀬ビジョンに対する所見を伺う。

答 今回のサミットで、改めて尾瀬の自然のすばらしさを認識した一方で、平成29年度の入山者数はピーク時に比べて半数以下の約28万人となっており、尾瀬に対する関心が薄れてきているとも感じた。

「新・尾瀬ビジョン」の実現に向け、全関係者が連携して取り組むことで、尾瀬への関心を引き上げるとともに、環境の保全と適正な利活用を進め、尾瀬のすばらしい自然を持続的に保全し、次世代につなげていきたいと考えている。

尾瀬の様子
（写真提供：一般財団法人魚沼市観光協会）

福祉・医療

中条第二病院の役割と、厚生連への対応方針は

問 県では、厚生連と協議の上、平成28年度から、中条第二病院の事業損失額に対して、新たな制度を創設し、運営継続を支援してきたが、十日町・中魚沼地域で唯一の精神科医療を提供する中条第二病院の役割に対する所見と、厚生連への今後の対応方針を伺う。

答 中条第二病院は、十日町・津南地域において唯一の精神科医療を提供する公的病院として、公益性の高い医療サービスを担っていると認識しており、県は厚生連に対し、引き続き病院の存続に向け、最大限の努力を続けるよう要請した。

なお、厚生連では診療所化に向け、入院患者の転院調整が行われていると聞くが、これらの対応は、患者や家族など関係者の理解と信頼が何よりも重要と考えている。

いずれにしても、十日町・津南地域における精神科医療の安定的な提供に向け、医師の配置も含めた今後の経営展望等を聞きながら、引き続き可能な支援を検討していく。

社会的養育体制の充実に向けた取組は

問 児童福祉法は、家庭で適切な養育を受けられない場合の代替養育は、里親など家庭と同様の環境を原則とし、また、「新しい社会的養育ビジョン」では、家庭養育原則を実現するための里親委託の推進など、社会的養育体制の充実が提言されている。今後、法やビジョンに示された社会的養育体制の充実に向けて、どのように取り組むのか、所見を伺う。

答 家庭で適切な養育を受けられない子どもに対し、これまでも、家庭と同様の環境である里親家庭での養育を優先した支援に努め、平成29年3月末時点の里親委託率は42．4％と、全国で最も高い。

しかし、児童福祉法等で示された充実した社会的養育体制実現に向けては、さらに里親を増加させると同時に、里親家庭の質の高い養育が必要となる。

そのためには、里親制度への理解を深める取組と併せ、里親が安心して養育にあたれるよう、研修や児童相談所による支援などの取組を充実していきたいと考えている。

児童相談所と警察の情報共有は

問 児童虐待の相談、対応件数は増加し、被害者が死亡する深刻な事件も起こる中での対策強化として、児童相談所と警察の情報を全件共有する県もある。本県として検討などは行っているのか、状況と方針を伺う。

答 児童虐待相談対応件数が大幅に増加し、また、全国で深刻な事件も起こる中、児童相談所と警察の連携のさらなる強化は重要な課題と認識している。

これまでも、国の通知等に基づき情報共有を行ってきたが、必要な情報が迅速かつ確実に共有され、協働して必要な支援が適切なタイミングで行えるよう、対象とする情報の具体的基準や共有のあり方等を取り決める協定の締結を検討している。

なお、情報の全件共有については、児童相談所への相談のちゅうちょなどを懸念する意見もあり、その効果や影響を見極めながら、慎重に対応を検討していく必要があると考えている。

農林水産

園芸導入の課題と対応は

問 稲作主体の農家にとって、園芸作物導入は作付けのノウハウがなく、水稲に比べ気象による影響が大きいため、導入を踏み切りづらいのではと考える。

園芸導入の決断には、導入前の経営指導や導入後の丁寧な営農指導が不可欠と考えるが、園芸

への参入意欲を喚起するための課題と対応について所見を伺う。

答 稲作農家の多くが園芸導入に踏み切れずにいるのは、園芸生産のノウハウに乏しいことなどに加え、稲作との作業競合や、初期投資への不安などが課題と考えている。

このため、稲作農家が導入しやすい品目選定や栽培技術のマニュアル化などとともに、初期投資を抑制するため、育苗ハウスなど既存の稲作経営資源の活用を推進している。

また、大型機械導入や集出荷作業の共同化など、園芸に参入しやすい産地の条件整備を支援し、稲作農家が園芸に取り組みやすい環境を整え、参入を促進していきたいと考えている。

大型コンバインによるえだまめ収穫作業

越後杉ブランド認証材に係る問題の検証と総括を行うべきでは

問 長年にわたり越後杉ブランド認証制度の運用に問題があり、また結果として問題発覚から7年も改善されず放置されたことは県の組織的対応に問題があったと言わざるを得ない。問題を把握したら迅速に対応できる体制づくりに向けて、この問題を徹底的に検証し、責任の所在を明確にしてしかるべき対応を行わなくては、組織マネジメント体制の構築はない。この問題の検証と総括を行うべきと考えるが所見を伺う。

答 県民に信頼される県政を組織的に運営していくためには、この不適切事案が生じた経緯や原因を曖昧にしてはならない。

問題の所在をしっかりと検証して総括し、二度とこのような事案が生じないよう、真摯に取り組んでいきたいと考えている。

目的に沿った森林整備の促進を

問 本県林業は、急な斜面の森林から切り出すコストが高く、外国産木材の影響による木材価格の低迷で、深刻な状況にある。また、杉林整備を適切に行わなければ、倒木被害や山地災害の危険性が高まると考える。県民から森林整備に関心を持ってもらうには、経済林や保安林だけでなく、観光林や学校林など多目的に分けて県が指定し、権利関係も調整した上で、目的に沿った整備を促進してはどうかと考えるが、所見を伺う。

答 利用目的に応じた森林の整備を進めることは重要な視点であると認識している。

本県では、市町村が森林法に基づき、利用目的や、期待する機能などにより区域設定した森林整備計画を定め、それぞれに応じた整備を推進している。

県民のニーズに沿った森林整備が促進されるよう、市町村に対し、計画策定の指導・助言や、情報提供、技術的支援などに努めていく。

公共事業

隣接各県と連絡する道路の整備は

問 大災害に備える上で、隣接各県と相互にスムーズな助け合いができるよう準備を進めておく意味からも、隣接5県と連絡する高速道路や幹線国道と、それらを補完する道路を整備し、つなげていくことが重要と考えるが、所見を伺う。

答 大規模災害時には、救命救急活動や物資輸送で道路が大きな役割を果たすため、隣接各県と連絡する高速道路等の道路ネットワークが重要と認識している。

高速道路のミッシングリンク解消や暫定2車線区間の4車線化及び県境をまたぐ幹線道路等で交通上支障となる箇所の解消に向け、引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。

保倉川放水路建設に向けた現状認識と今後の方針は

問 上越地域では保倉川の氾濫の危険性が問題視されており、今後、国が地域住民説明などを行うとのことだが、一刻も早い計画実現が求められている。保倉川放水路建設に向けて国や市に積極的に働きかけるべきと考えるが、現状の認識と今後の方針について伺う。

答 保倉川放水路の必要性について、流域住民の方々の理解を得るため、これまでも国、市と協力して説明を行ってきた。

昨年、関川流域委員会は、あらためて放水路案の優位性を確認し、今後の現地調査やまちづくりの議論の中で、国に対し、市をはじめ関係機関と連携しながら、流域住民が抱く懸念に一つ一つ対応するよう求めている。

保倉川流域の住民の命と暮らしを守るため、抜本的な治水対策は必要と考えており、地域のコンセンサスを得ながら進めていくべきと認識している。

今後も、早期事業着手に向け、国及び市に積極的に協力・連携していきたいと考えている。

保倉川の様子

交通政策

新潟空港のA滑走路の今後のあり方は

問 今年7月に、A滑走路の安全対策工事実施に対する地元意向を調整する会議が開催され、A滑走路はヘリの離着陸は多いが、航空機は年数回しか利用がなく、B滑走路で代替可能である上、A滑走路や周辺用地を活用した活性化構想があることから、存続を望む意見はあまりまとめ、空港を管理する国へ伝えるとのことだが、A滑走路の今後のあり方をどのように考えているか所見を伺う。

答 新潟空港※RESA対応検討会議において、A滑走路は、地元負担があるRESA対策工事を実施せずに廃止し、空港活性化のために有効活用すべきとの意見が多かったが、当該用地の具体的な有効活用の方策が決まらないまま廃止して良いのかとの意見もあった。

仮に廃止した場合の活用方策は、新潟市や地元経済界等の意向を踏まえた検討が必要だが、現時点ではビジネスジェットの受入れや航空関連等の産業誘致などのアイデアはあるものの、具体的提案には至っていない。

可能であれば、空港活性化等のため、有効活用を図りたいと考えているが、同検討会議の議論等も踏まえ、検討していきたいと考えている。

※RESA（滑走路端安全区域）
航空機の離着陸時の滑走路を超えた停止や、着陸時の滑走路手前の着地に備え、着陸帯の両端に設けられる区域

新潟空港への新幹線乗り入れ構想の取組は

問 新潟空港への新幹線乗り入れ構想について、費用に関する調査は報告されているが、効果に関する議論と詳細な検証を進める必要があると考える。この問題に今後どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

答 現時点では、首都圏空港の容量拡大施策による地方空港への影響や、今後のインバウンドの動向等、不確実性のある前提条件を考慮しなくてはならず、検討の熟度が中々高まっていかないという問題があると感じている。

軌道系アクセスの整備は、空港活性化やまちづくり、ひいては本県の拠点性向上につながる効果的な手段の一つであり、費用と効果の観点も踏まえた上で、関係者との意見交換等を行いながら、更に継続して考えていく。

併せて、既存路線拡充や新規路線誘致、二次交通整備などの短中期的に実行可能な取組により、着実に航空利用者を増やし、出来る限り早期に軌道系アクセスの本格的な検討を開始できるよう努めていく。

新潟空港アクセス改善に係る小形モノレールの調査は

問 新潟空港までのアクセスは、小形モノレールが最適と考える。新幹線や在来線の乗り入れの調査は行われてきたが、小形モノレールの詳細な調査は行われていない。事業主体が県か市などの議論はあるが、知事がリーダーシップを発揮し、市との連携により調査を行い、判断材料をつくるべきと考えるが、所見を伺う。

答 小形モノレールによる空港アクセス改善は、昨年開催された「新潟空港アクセス改善協議会」においても、概算事業費や想定所要時間等が提示された上で意見交換が行われたが、新幹線延伸案等の他の軌道系アクセスと同様、空港利用者の利便性向上等の効果は期待されるものの、多額の建設費の財源確保や採算性等の課題も多く、また、モノレールは導入空間確保等の技術的制約も指摘されたと聞いている。

軌道系アクセスの整備は、空港活性化やまちづくり、ひいては本県の拠点性向上につながる効果的な手段の一つであることから、現在進めている既存路線拡充や新規路線誘致、二次交通整備などの短中期的に実行可能な取組により、着実に航空利用者を増やし、出来る限り早期に、小形モノレール案も含めた軌道系アクセスの本格的な検討を開始できるよう努めていく。

新潟空港

佐渡航空路再開に向けたATR機導入の可能性は

問 佐渡空港の2千メートル化実現への道のりは厳しいと認識している。現在の滑走路長では就航できる機材が搭乗者数の少ないものに限定され、収支等の観点から就航する航空会社も少ないと考えるが、航空機メーカーのATR社が現在開発を検討しているターボプロップ機は、滑走路長が800メートルで離着陸でき、約40名搭乗可能と聞く。このタイプの飛行機が開発され、導入を後押しすれば、新規就航を目指す航空会社を発掘できるかもしれない。佐渡航空路再開に向けたATR機導入の可能性について、所見を伺う。

答 現在の滑走路長890メートルでも離着陸可能で、かつ、従来機よりも搭乗人数の多い機材が新たに開発されることは、航空会社とも導入の可能性について意見交換を行っていく必要があると考えている。

佐渡―新潟線の再開は、島民の安全・安心の確保はもとより、佐渡の観光振興や新潟空港の活性化にも資するため、佐渡市と連携しながら、可能な限り早期の運航再開を目指したいと考えている。

産業政策

水素の供給体制構築に向けた取組は

問 本年3月に「新潟県※FCV・水素ステーション普及ビジョン」が公表され、7月には県水素エネルギー普及研究会が設立、来年春には県内初の水

素ステーションが稼働するなど、ビジョンの実現に向けた取組が着実に進んでいる。今後、環境に優しい水素社会の実現には、水素自体を県内企業で製造し、安定供給できる体制構築が重要と考えるが、所見を伺う。

答 水素は、天然ガスや再生可能エネルギー等から製造が可能であり、原油、天然ガスの産地で、ＬＮＧ受入設備が整っている本県は、水素の供給拠点としてのポテンシャルを有すると考えている。

水素の利活用の取組を中長期的に進めることは、新たな産業の創出や関連産業の振興などの効果が期待できるため、今年度は水素ステーションの設置支援や燃料電池自動車の普及に取り組むとともに、今後、更なる水素の利活用策や供給体制構築などの検討を進めていきたいと考えている。

水素ステーション
（写真提供：岩谷産業株式会社）

※ＦＣＶ（燃料電池自動車）
水素等を燃料とした電池を利用した自動車

新潟市古町地区の空洞化が進むのでは

問 **新潟三越が閉店すると発表され、今後、新潟市の中心市街地である古町地区の空洞化が進むことが懸念されるが、所見を伺う。**

答 このたびの発表は、新潟市や地元関係者により、古町地区の中心市街地活性化に向けた取組が進められている中で行われたものであり、賑わいの核となる商業施設がなくなることは、大変残念であると受け止めている。

営業終了後は、店舗を売却する方向と聞いており、今後、中心市街地活性化に資する利用となるよう期待している。

教育

いじめ対策の組織体制の検証と対応は

問 **県教育委員会の第三者委員会がまとめた報告書は、いじめだけでなく、学校の対応の不備が自殺の原因となったことを認めたが、いじめが原因とみられる生徒の自殺が繰り返し起きている。これまでも、いじめ対策や自殺防止に向けて様々な対応が図られてきたが、対応が十分ではなかったといわざるを得ず、組織体制の検証と対応が必要と考えるが、所見を伺う。**

答 これまで、教育委員会では、県や学校の基本方針策定や学校の対策組織整備など、いじめ対策に取り組んできたと聞いている。

しかし、今回の報告書では、当該校の対策組織は機能しておらず、生徒の自殺事案が発生したと指摘されており、不十分な状態であると思っている。全ての学校の対策と組織の点検、検証を行い、子どもの命を徹底して守る組織づくりが必要と考えている。

現在、全県立学校のいじめ対策の総点検、見直しを始めたところだが、必要な対応を検討していきたいと考えている。

いじめ問題対策の徹底と、知事のメッセージ発信を

問 **いじめ問題は第三者委員会報告からも明らかなように、防止法に基づく対応マニュアルは整備されているというが学校での組織的対応が現実的に機能していない。いじめ問題対策の徹底を促すとともに、知事から強いメッセージを発信してほしいと考えるが所見を伺う。**

答 今回の報告書で明らかにされているが、当該校はいじめ防止基本方針を策定し、対策組織を設置していながら、それに基づいた対応をせず、生徒の命を守れなかったことは大変遺憾に思う。

教育委員会と全ての県立学校には、これまでの取組を総点検し、保護者と連携を密にしながら、いじめの訴えを適切に受け止め、校長のマネジメントによる組織的な対策ができるよう、必要な改善を図り、重大事態の再発防止に確実につながる体制づくりを進めてもらいたいと考えている。

教員の皆さんには、いじめをはじめ、生徒の抱える様々な悩みや不安を丁寧にすくい上げ、その命を守ることの大切さを改めて胸に刻んで、教育・指導にあたってほしいと思う。

公立学校へのクーラー設置を

問 **命にもかかわる今夏の猛暑は決して一過性ではなく、地球温暖化のもとで児童生徒の命を守り、教育環境改善のためにも、公立学校の全ての教室、体育館などへのクーラー設置は不可欠と考える。全国よりも遅れている現状を打開し早急な整備に向け、どのように取り組むのか所見を伺う。**

答 今年のような猛暑時における児童生徒の健康に配慮する観点からも、クーラー設置は重要と認識している。

県立学校については、高等学校において、これまで静穏な環境の確保や室温管理、周辺住民への配慮が必要な保健室、情報処理室、音楽教室等に設置してきたところだが、現在、普通教室にクーラー設置のない学校が13校あることから、通常授業にも活用できる多目的教室など特別教室等にも、実態に応じて整備していく。また、特別支援学校においても、障害の程度に応じて単独学級での授業ができるよう、必要な教室への整備を進めたいと考えている。

市町村立学校については、設置者である市町村が計画的な整備を行えるよう、国に対し、補正予算の編成も含め、必要な財源確保を要請したが、引き続き、国の情報をきめ細かく提供するなど、支援していきたいと考えている。

平成30年9月定例会 本会議質問者

代表質問
佐藤　純（自由民主党）
大渕　健（未来にいがた）

一般質問
尾身　孝昭（自由民主党）
上杉　知之（未来にいがた）
小島　隆（自由民主党）
小島　晋（未来にいがた）
皆川　雄二（自由民主党）
青柳　正司（自由民主党）
笠原　義宗（自由民主党）
中村　康司（自由民主党）
斎京　四郎（自由民主党）
石坂　浩（自由民主党）
志田　邦男（公明党）
渋谷　明治（日本共産党）

※質問順

県議会代表団の訪中

沢野修議長を団長とする県議会訪中代表団10名は、中国黒龍江省及び広東省の人民代表大会常務委員会の招請を受け、８月27日から９月１日までの６日間、両省を訪問しました。

両省では、人民代表大会常務委員会の代表者と懇談を行い、相互理解と友好親善を深め、経済交流等の推進を図ることを確認しました。

また、在広州日本国総領事館やハルビンビジネス連絡拠点における意見交換、中国科学院と広東省が共同で設置した先端科学施設、電気自動車メーカー等の視察を通じ、中国経済の現況等を把握しました。

県議団の東アジア等訪問

岩村良一副議長を団長とする県議会東アジア等訪問団10名は、９月10日から14日までの５日間、香港及びタイ王国を訪問しました。

香港では、在香港日本国総領事館及び独立行政法人国際観光振興機構香港事務所を訪問し、地域情勢を調査するとともに、観光客誘致のあり方等について意見交換しました。また、香港特別行政区政府投資推廣署では、海外企業に対する事業支援策等について調査しました。

タイ王国では、独立行政法人日本貿易振興機構バンコク事務所を訪問し、タイの経済情勢や日系企業の進出状況等について調査しました。

この他、本県からの進出企業等を視察し、海外での事業展開、県産品の販路拡大に向けた課題等について意見交換しました。

久保田米業（香港）有限公司視察（９月11日）

決算審査特別委員会の設置

９月定例会中に、平成29年度の６つの企業会計の決算関係議案を審査する**企業会計決算審査特別委員会**および、一般会計と12の特別会計の決算議案を審査する**普通会計決算審査特別委員会**が設置されました。各委員会にそれぞれ議案が付託され、閉会中に審査が行われます。

今後、知事総括質疑（企業会計決算審査は11月26日、普通会計決算審査は11月28日）が行われ、各付託議案は、12月定例会中に委員会採決、本会議での報告を経て、採決が行われる予定です。

また、各委員会の審査の中で出された意見は、平成31年度の当初予算編成の過程で、反映されることとなります。

普通会計決算審査特別委員会（定数、現員　22人）

◎佐藤　卓之（自）	楡井　辰雄（自）	上杉　知之（未）
○宮崎　悦男（自）	金谷　国彦（自）	大渕　健（未）
石坂　浩（自）	早川　吉秀（自）	志田　邦男（公）
斎京　四郎（自）	尾身　孝昭（自）	渋谷　明治（共）
笠原　義宗（自）	小野　峯生（自）	佐藤　浩雄（無）
高橋　直揮（自）	渡辺　惇夫（自）	片野　猛（無）
皆川　雄二（自）	佐藤　伸広（未）	
冨樫　一成（自）	秋山三枝子（未）	

企業会計決算審査特別委員会（定数、現員　23人）

◎佐藤　純（自）	桜井　甚一（自）	高倉　栄（未）
○藤田　博史（未）	西川　洋吉（自）	小山　芳元（未）
中村　康司（自）	柄沢　正三（自）	安沢　峰子（公）
松原　良道（自）	中野　洸（自）	青木太一郎（無）
青柳　正司（自）	帆苅　謙治（自）	小島　義徳（無）
矢野　学（自）	三富　佳一（自）	佐藤　久雄（無）
小林　一大（自）	星野伊佐夫（自）	重川　隆広（無）
小島　隆（自）	小島　晋（未）	

◎委員長、○副委員長、（自）自由民主党、（未）未来にいがた、（公）公明党、（共）日本共産党、（無）無所属

問い合わせ先
〒950-8570（県庁専用郵便番号：住所の記載は不要です）
新潟市中央区新光町4番地1　新潟県議会事務局議事調査課広報係
TEL 025-280-5527　FAX 025-285-0773

・視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」のデイジー版を貸し出ししています。ご希望の方はお問い合わせください。
・この広報紙についてご意見、ご感想がありましたらお寄せください。

※受付時間　月曜～金曜 8:30～17:15（祝日は除く）

次回発行予定　平成31年１月下旬

R70 吉紙配合率70%再生紙を使用しています
リサイクル適性：紙へリサイクル可

県　議　会 ホームページアドレス／http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/
携帯端末版 ホームページアドレス／http://mobile.pref.niigata.lg.jp/m/gikai/m.html